

自主調査研究報告 [完了報告]

北海道の港湾の国際競争力強化に向けた調査研究(継1A-2-②)

大分類	継1A
中分類	継1A-2

1. 目的

政府では、農林水産物・食品の輸出額を2020年までに1兆円とする方針を打ち出しており、北海道においても道産食品の輸出1,000億円を目標とした戦略が立てられている。

既に宗谷地域のホタテの欧州への輸出や、根室のサンマをベトナム等へ輸出するなど、道産品の輸出実績が増えてきている。これらの農水産品は、迅速・低廉に輸送されることが望ましいが、現状では、北海道の港湾からのダイレクトな輸送があまりできておらず、長時間輸送や高い輸送コストを強いられている。

北海道は、極東ロシアに近接していることや、アジアの中で北米に最も近いこと、さらには最近注目を浴びてきた北極海航路利用により欧州にも東アジアの中で最短の航路を形成できることなどの地理的優位性がある。こういった地理的優位性を生かし、北海道からの海外の港湾へのダイレクト航路を確保するための戦略の検討を行い、北海道の港湾の物流における国際競争力強化のための方策についてとりまとめ、港湾管理者が行う海外へのポートセールスの支援やダイレクト航路実現に向けた活動に資するものである。

2. 実施内容

平成30年度は以下の内容を実施した。

2.1 ダイレクト航路確保に向けた検討

戦略実現のための活動を検討し、港湾管理者が行うポートセールスの支援等の行動を進めていく。

2.2 北極海航路の活用に関する調査研究

北極海航路誘致の戦略と対応策を検討し、航路誘致に向けた活動に取り組む。

3. 主要な結論

3.1 ダイレクト航路確保に向けた検討

稚内—コルサコフ航路を対象に、航路存続(貨物輸送)による事業効果を把握するため、産業連関分析の手法を用いて、稚内市の地域経済に波及する経済効果を定量的に推計した。

具体的には「平成23年北海道産業連関表」(平成29年3月公表)をベースとして稚内市の産業連関表を独自に作成し、同航路を利用して輸出入が行われた場合に発現する各種事業効果(生産誘発額、雇用者所得増加額、新規雇用者数など)を算出した。分析に用いた対象貨物は、地元関係者ヒアリングにより、4種類の貨物(輸出:化学製品、清涼飲料水、輸入:工業製品、水産加工原料)をモデルケースとして設定した。

分析結果は、港湾管理者や航路運営関係者等に説明し、今後の可能性や課題を検証した上で、今後の航路活用における地域経済効果を取りまとめる予定である。

3.2 北極海航路の活用に関する調査研究

北極海航路を利用した北海道—欧州のコンテナ貨物輸送の可能性についてモデル分析を行った。検討条件として、2050年に夏季以外の季節も北極海航路が利用可能であることを前提とし、4つの港湾(苫小牧港、京浜港、釜山港、ロッテルダム港)を結ぶ物流をケーススタディとして分析した。その結果、ロッテルダム港か

ら釜山港への貨物輸送は苫小牧港を経由する航路を選択することが示された。

また、北極海航路の利用動向等に関する情報について、ロシア発の web サイトを基に収集・翻訳した「北極海航路通信」(隔月発行)を当センターホームページに掲載し、港湾管理者をは

じめとする会員向けに発信した。

4. 今後の対応

本研究は平成 30 年度が最終年度であることから、これまでの研究成果や課題を整理し、研究レポートとして取りまとめる予定である。